

安心と安全のために取るべき対策、 防災計画の見直しを急ぐ。

今回の東日本大震災で阿見町も大きな被害を受けました。自然災害が少ないというのが阿見町の自慢でしたが、今回のような広域的な原子力事故災害ではその安全神話も役に立たないことが明らかになりました。阿見町には、地域防災計画があります。地域防災計画は、二つの大災害時に住民を守るために必要な手順を定めています。その二つとは、「風水害」と「地震」です。霞ヶ浦に面した地域等では、斜面等が崩れや河川沿線では水害が想定されています。しかし、福島県を中心として東日本全体を困難に直面させている原子力災害については、まったく想定されていませんでした。

原子力災害には まったく無力

茨城県では1999年9月30日東海村で住宅地に隣接した原子力燃料工場で、JCO臨界事故が起きました。作業員2名が死亡し1名が重症、667名が被曝しました。周辺500メートルの住民に避難勧告、10キロメートルの10万世帯30万人以上が屋内退避という大事故でした。

農産物にとどまらず茨城県産の工業品まで風評被害で損害を受けるということがありました。周辺の市町村では、その機会に防災計画を見直し、地域防災計画に「原子力事故」災害を追加して対応することになりました。残念ながら、阿見町ではそうした備えが不備でした。

阿見町には、原子力関係の研究所や工場、発電所はありません。しかし、今回の教訓は、原子力に関しても十分な備えをしておくべきであるということです。阿見町では、危機にもっとも対応できる自衛隊の応援を受けることが出来ず。今回の災害では、残念ながら住民の安全や安心に的確に対応する体制が取れていませんでした。原子力災害に少しでも

専門的な知識を持った役場職員は、まったく不在でした。また、議会にもそうした経験を持つ議員も、危機意識もまったくありませんでした。したがって、国や県から指示待ちの状態だったという過言ではありませんでした。

「備えあれば憂いなし」のことわざどおり、危機対応と原子力災害の専門家の存在が必要でした。このような時のために、任期付一般職員や参事、顧問、調査員等の専門職員の配置が必要だったので。役場も議会も、残念ながら危機に対応できず、右往左往するばかりでした。

子どもたちの 未来のために

阿見町に今起こっているような、長期的にわたる低線量放射性物質は、人体の健康に影響があると指摘されています。脱毛や不妊など確定的影響には、健康障害が出る境目となる数値であるしきい値があり、白血病や発ガン、染色体異常など確率的影響にはしきい値がないと言われています。

はっきりしていることは、大人よりは子ども・乳幼児が、感受性が高く、よ

り強く影響を受けるといことです。したがって、子どもたちに関係する学校施設や公園、通学路などで影響を除去するという施策を積極的に取り、健康を継続的に監視するべきです。後に、安全だとわかって「無駄なことをした」ということはないのです。

希望の持てるまち 一人ひとりが輝くまち をつくりましょう

私、海野隆は短い期間でしたが、今年1月まで阿見町参事として働きました。阿見町は近代歴史遺産と有力企業が立地する工業団地、自然豊かな里山と緑地。それぞれ分野が異なる二つの大学。何より全国から多彩な人材が集まっています。しかし、町議会は住民にとって大事な予算を安易に否決するなど町政との対立が続いています。私は、対立を乗り越えて「未来に希望の持てるまち」「一人ひとりが輝くまち」をつくり上げます。住民と行政と企業と大学、研究施設とが手を取り合って町民のだれもが自慢できる「ここがふるさと阿見町」をつくりましょう。

☀ 子どもたちを守るための提案

政府は、東電福島第一原発の事故による放射性物質汚染対策において、低線量被曝の健康に対するリスク管理を行うため、11月初めから「低線量被曝のリスク管理に関するワーキンググループ」を開催しています。これまでに、放射線や疫学の専門家、福島で除染活動や医療相談を行っている専門家など、様々な立場の人が議論に加わっています。こうした議論が、未来に生きる子ども達の健康を守る具体的な対策につながらなければなりません。

今回の原発震災事故に対する阿見町の対応は、残念ながら現在に至るまで中途半端なものです。その行政を後押しして変えたのは、子どもを持つお母さん達の力でした。特に若いお母さん達が、ネットで勉強し、測定を始め、学校や行政に対策を求めました。

近隣の自治体の対応を見て、阿見町でも幼稚園や小学校の除染が進められましたが、当初は「PTAがやるなら行政もお手伝いします」という姿勢でした。子ども達の安全や安心のために「除染が必要ならば行政が責任をもって行う」という断固とした姿勢を見せるべきでした。

今後、長く続く放射性物質に対する対応で、以下の提案をします。

まず、関係者が話し合っ地域としての最大公約数を選ぶこと。そのためには、

- ・ 議論のプロセスを透明化すること
- ・ 計画作成に「住民」と「関係者」が参加すること
- ・ 空間放射線量や土壌の測定をきめ細かく行い、地域の正しい情報を把握すること
- ・ 対策を頻繁に見直すこと
- ・ 健康影響と地産地消などの地域経済、風評被害のバランスを考慮すること
- ・ 優先順位を決めること
- ・ 住民自身の努力と協力を得ること

子どもを守るために大人がやらなきゃいけないこと

- ・ 蓄積線量を増やさない
- ・ 放射線のレベルの高いところには立ち入らせないこと
- ・ 野生の食材は摂取させないこと
- ・ 除染（幼稚園、保育園、学校）を公園など生活空間まで広げること
- ・ 生活習慣など他のがん原因を近づけないこと



ご自由にご意見・ご感想をお書きください。
お返事を差し上げます。

キリトリ